

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和35年10月1日
至 昭和36年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年6月 日提出

会 社 名 東 芝 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshiba steel Co., L.T.D

代表者の役職氏名 取締役社長 千 葉 茂 ㊟

本店所在の場所 東京都足立区新田3丁目23番地の1

電 話 番 号 王子(911)3901 (代)

連 絡 者 総務部長 山 崎 一 玄

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 磯 部 秀 夫

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1—6

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合がありますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

第1 会社の概況	290
(1) 会社の設立年月日	290
(2) 会社の目的	290
(3) 資本の額	290
(4) 株 式	290
(5) 株式の状況	290
(6) 役員の略歴及び所有株式	292
(7) 従業員の状況	293
第2 事業の内容と設備の状況	294
(1) 事業の内容	294
(2) 設備の状況	294
第3 営業の状況	296
(1) 生産能力	296
(2) 生産実績	296
(3) 受注状況	298
(4) 生産計画	299
(5) 販売実績	299
(6) 最近の販売価格の推移	299
第4 経理の状況	300
I 財務諸表	301
II 主な資産負債及び収支の内容	307

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

(2) 会社の目的

- 1 金属工業
- 2 各種機械器具製造業
- 3 鉄骨建築工事の設計施行及び請負業
- 4 前各号の付帯又は関連事業

(3) 資 本 の 額

600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 12,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	12,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
計		12,000,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和 36 年 3 月 31 日現在)

平均一人当持株数 2,403 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 人 法	外 国 人	其 の 他	合 計
株 主 数	0	1	44	44	13	4,891	4,993 名
所 有 株 式 数(イ)	0	20,000	4,599,732	2,407,586	114,070	4,858,612	12,000,000 株
発行済株式数に対する(イ)の割合	0	0.17	38.33	20.06	0.95	40.49	100 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	2	5	42	82	2,517 名
所 有 株 式 数(ロ)	6,201,188	373,692	641,100	445,600	3,238,468 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04	0.01	0.84	1.64	50.5 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	51.68	3.11	5.34	3.71	26.99 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	2,063	235	47	4,993 名
所 有 株 式 数(ロ)	1,046,292	52,582	1,078	12,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	41.32	4.71	0.94	100 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	8.72	0.44	0.01	100 %

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済総株 数に対する 割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済総株 数に対する 割合
北海道	287	5.75	320,060	2.67	滋賀	8	0.16	8,100	0.06
青森	79	1.57	111,750	0.93	京都	59	1.17	53,916	0.45
岩手	43	0.86	68,700	0.57	大阪	65	1.30	71,790	0.60
宮城	98	1.96	151,400	1.26	兵庫	56	1.12	63,004	0.53
秋田	6	0.12	6,000	0.05	奈良	3	0.06	3,000	0.03
山形	34	0.68	30,000	0.25	和歌山	8	0.16	4,528	0.04
福島	52	1.04	56,400	0.47	鳥取	11	0.22	10,500	0.09
茨城	76	1.52	59,800	0.50	島根	17	0.36	17,000	0.14
栃木	46	0.92	33,100	0.28	岡山	38	0.76	36,400	0.30
群馬	66	1.32	53,300	0.44	広島	50	1.01	49,200	0.41
埼玉	286	5.73	257,840	2.15	山口	66	1.32	48,164	0.40
千葉	148	2.96	129,800	1.08	徳島	13	0.26	25,000	0.21
東京	1,698	34.01	8,610,698	71.76	香川	8	0.16	4,700	0.04
神奈川	383	7.67	430,616	3.59	愛媛	15	0.30	13,500	0.11
新潟	130	2.60	103,100	0.86	高知	19	0.38	16,900	0.14
富山	98	1.96	88,072	0.73	福岡	218	4.37	265,944	2.22
石川	29	0.58	24,000	0.20	佐賀	22	0.44	18,700	0.15
福井	9	0.18	8,100	0.07	長崎	26	0.52	21,500	0.18
山梨	23	0.46	21,800	0.18	熊本	33	0.66	25,000	0.21
長野	133	2.66	104,700	0.87	大分	29	0.58	24,300	0.20
岐阜	42	0.85	36,700	0.31	宮崎	17	0.36	13,500	0.11
静岡	213	4.27	188,200	1.57	鹿児島	26	0.52	25,100	0.21
愛知	155	3.10	143,148	1.19	その他 (外国)	13	0.26	114,070	0.95
三重	39	0.78	28,900	0.24	計	4,993名	100名	12,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	4,361,188	36.34
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	1,840,000	15.33
ヘイゼルティン・R・ グゲンハイム	常任代理人 東京都中央区日本橋兜町1-3 山一証券(株)	82,692	0.69
株式会社高橋愛次商店	東京都中央区日本橋江戸橋3-7	80,000	0.67
東邦金材興業株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-2	78,000	0.65
朝日物産株式会社	東京都中央区京橋3-5	70,000	0.58
日本勧業証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-41	63,000	0.52
日本鑄造株式会社	東京都千代田区大手町1-6	40,000	0.33
大井証券株式会社東京 支店	東京都中央区八重洲2-5	34,500	0.29
黒崎窯業株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-11	32,000	0.27
安田火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町1-6	30,000	0.25
計		6,711,380	55.92

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 規定なし
 〔株券の種類〕 記名式額面普通株式 1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券

券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料
 〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京事務所内 株式課 取次所 本社庶務課
 〔株主に関する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	月別 区分	35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月
東芝製鋼株式会 社株式	最高	80	86	74	77	148	139
	最低	70	70	65	69	76	108

〔最近の3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額
第20期	自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日	2.5円	第21期	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日	2.5円	第22期	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	2.5円

注 株価は東京証券取引所による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

役名及 び職名	氏名 生年月日住所	経歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役社長	千葉 茂 (明治30年8月31日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治科卒,同12年4月旧明治商業銀行入行,同12年11月合同により安田銀行本店勤務,昭和9年11月九条支店長,同22年1月新宿支店長,同23年9月日本鋼管株式会社入社,同24年7月同社監査役,同28年11月当社取締役,同30年9月当社取締役社長	額面普通株式 15,200株
取締役 (技師長)	砂 沢 弥 平 (明治28年9月3日生)	大正7年3月仙台高工機械科卒,昭和3年4月日本鋼管株式会社入社,同19年7月同社川崎製鉄所工作部長,同29年6月同社本社建設部次長,同30年9月当社取締役	3,000株
取締役	大 平 一 郎 (明治35年5月4日生)	大正14年3月九州帝国大学工学部冶金科卒,同年海軍に奉職,昭和21年4月東京芝浦電気(株)入社,同年足立工場技術課長,昭和26年8月当社取締役就任,同30年9月取締役辞任工場次長,同31年11月取締役就任	14,200株
取締役	柳 沢 庄 司 (明治41年10月15日生)	昭和8年3月東京商科大学卒,同8年4月日本鋼管株式会社入社,同29年5月同社川崎製鉄所業務部原料課長,同30年8月同社同所生産管理部長,同33年5月同社本社工務部次長,同34年5月当社取締役	0
取締役	吉 田 莊 一 (明治40年3月28日生)	昭和6年3月慶応大学経済学部卒,同13年10月日本鋼管株式会社入社,同29年5月同社川崎製鉄所会計部購買課長,同31年4月同社鶴見製鉄所会計部長,同34年5月当社取締役	0
取締役	藤 原 研 三 (明治40年10月5日生)	昭和6年3月早稲田大学専門部商科卒,同6年5月日本鋼管株式会社入社,同19年2月同社鶴見造船所勤務部教育課長,同29年3月同社本社営業部次長,同33年4月同社本社営業部米国事務所長,同34年6月同社本社営業部次長,同35年2月当社嘱託,同35年5月当社取締役	0
取締役 (管理部長)	入 一 二 (明治41年1月2日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部冶金科卒,同11年4月日本鋼管株式会社入社,同20年11月同社川崎製鉄所製鉄課長,同25年8月同社同所製鉄部長,同29年3月同社本社技術部技術研究所長,同34年6月同社本社企画部次長,同35年2月当社嘱託,同35年5月当社取締役	0
取締役 (臨時建設 部 長)	武 原 清 七 (明治43年9月26日生)	昭和10年3月東京帝国大学工学部冶金科卒,同10年4月日本特殊鋼管株式会社入社,同11年9月東京芝浦電気株式会社へ転職,同25年2月当社業務部長代理,同27年7月当社生産部長,同34年3月当社管理部長,同35年3月当社臨時建設部長,同35年5月当社取締役	3,700株

役名及び職名	氏名 生年月日住所	経歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	寺島 莊 一 (大正3年3月8日生)	昭和11年3月明治大学商学部卒、同11年4月日本鋼管株式会社入社、同24年6月同社本社監理部監理課長、同27年4月同社浅野船渠経理部長、同31年4月同社川崎製鉄所会計部長、同34年6月同社本社経理部次長、同35年4月当社監査役	額面普通株式 0

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員

(昭和36年3月31日現在)

区分	項目		員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	性別					
職 員	男	計	172	34.6	10～6	36,103
	女		38	25.9	6～9	16,749
	計		210	33.0	9～9	32,430
工 員	男	計	761	33.6	9～6	31,885
	女		3	37.0	13～5	23,962
	計		764	33.6	9～7	31,853
合 計			974	33.4	9～1	31,982

(ロ) 労働組合

新産別、全国機械金属労働組合に所属しており、3月末現在従業員中892名が加入している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 鋼 塊

普通鋼々塊及び特殊鋼々塊（100, 150, 200, 250kg）であり圧延用鋼塊として自家使用している。その他鍛造用鋼塊（200kg～10T）を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

中小形山形鋼9×75×75 耗より3×25×25 耗, 丸鋼38 耗より9 耗迄の各サイズが生産可能である。尚V型フェンシングポスト（鉄条網用支柱, 実用新案登録第409,590号）は牧場, 農場, 学校, 工場用鉄柵として広く進出している。

(ハ) 鋳鋼品及び特殊鋳鋼品

電動機, 車輛, 鉄鋼, 鋳山機械部品等, 大は50 屯級の大物迄製造可能であり, 特殊鋳鋼品として2CRロールがある。

(ニ) 鋳 鉄 品

主として各種グリッド電気抵抗片を量産している。

(ホ) 鍛 造 品

主としてシャフト類及び各種火造品がある。

(ヘ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及びV型フェンシングポストを使用し, 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行つてゐる。

昭和35 年下期の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	山 形 鋼	鋼 塊	鋳 鋼	鋳 鉄	鍛 鋼	其 の 他	計
比 率	42.7	49.0	3.1	0.3	2.6	2.3	100%

(2) 設備の状況

当社は本社工場, 東京事務所（借用）大阪出張所（借用）からなり本社工場は荒川と同放水路に狭まれて水陸両運に恵まれ, ここに平炉, 電気炉をはじめ圧延, 鋳鋼, 鍛造の一貫諸設備を有している。

(A) 有形固定資産 (昭和36年3月31日現在)(単位 千円)

	土 地	建 物	構 築 物	機械設備	車輛運搬具	工具器具備品	計
本 社 工 場	8,421 (52,729坪)	204,289 (14,227坪)	61,083	191,637	29,260	36,492	531,182
東 京 事 務 所		447 (間仕切)				1,117	1,564
計	8,421 (52,729坪)	204,736 (14,227坪)	61,083	191,637	29,260	37,609	532,746

注 上記投下資本は何れも帳簿価格を示している。

(B) 主要機械設備 (昭和36年3月31日現在)

部 門	設 備 名	基 数
熔 解	平 炉(塩基性メルツ式) 電 気 炉(塩基性エルー式) (レクトロメルト式) 誘導式電気炉(酸性アジャックス) 鋳鉄熔解炉(コシキ)	50屯炉 2 10屯炉, 8 屯, 6 屯 各 1 8 屯 1 0.5屯炉 1 0.7屯炉 1
鋳 造	鋳 鋼 設 備	鋳型乾燥炉 1 焼鈍炉 2 鋳砂処理機, 其他鋳鋼設備一式
圧 延	第 一 圧 延 工 場 第 二 圧 延 工 場	粗ロール機 2 製品ロール機 5基1連 連続加熱炉 2列式 1 其他圧延設備一式 粗ロール機 1 中間ロール機 2基1連 製品 ロール機 3基1連 連続加熱炉 1 其他圧延設備一式

部 門	設 備 名	基 数
鍛 造	蒸 汽 槌	3 吨 1 2 吨 1 1 吨 2
	マ ニ プ レ ー タ ー	2.5A型 1
	ボイラー(ランカッシャー)	1
	加 熱 炉	3
V型フェンシ ングポスト	打 抜 塗 装 工 場	3 連式自動塗装装置

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(昭和36年3月31日現在)

製 品 名	設 備 及 び 機 械	基 数	設備能力	(A) 稼働能力	(B) 自35年10月 至36年3月 平均生産実績	$\frac{B}{A}$ 稼働率	備 考
鋼塊 (鋼湯を含む)	平 電 炉	2	12,000 屯	11,000 屯	9,615 屯	87.4 %	
	電 氣 炉	4	3,675 屯	2,000 屯	1,829 屯	91.4 %	
	高 周 波 電 氣 炉	1 組	240 屯	70 屯	51 屯	72.8 %	
中 小 形 山 形 鋼	圧 延 設 備	1 式	12,000 屯	11,000 屯	9,658 屯	87.8 %	
丸 鋼 V バ ー 素 材	鑄 鋼 設 備	"	200 屯	180 屯	167 屯	92.8 %	
鑄 鋼	コ シ キ 炉	1	25 屯	20 屯	14 屯	70.0 %	
鑄 鉄	蒸 気 槌	4	300 屯	300 屯	292 屯	97.3 %	外注 (16)
鍛 造	打 抜 塗 装 設 備	1 式	250 屯	250 屯	208 屯	83.2 %	
V 型 フ ェ ン シ ン グ ポ ス ト							
設備能力算出方法		平 電 炉 50 屯 × 4 回 × 30 日 = 6,000 屯 電 氣 炉 35 屯 × 3.5 回 × 30 日 = 3,675 屯 高 周 波 炉 0.5 屯 × 8 回 × 30 日 = 240 屯					

(2) 生 産 実 績

今期鉄鋼市況は昨年8月以降公販品種中型鋼の減産指示により市況は比較的安定を見たが、生産高に於いて若干の減少を余儀なくされた。鑄鋼品は8.1% 鍛鋼品は15.3%と順調裡に伸びている。

(イ) 生産実績及び稼働率

区 分	鋼塊 (鋼湯を 含む)	山形鋼 丸鋼 Vバー 素材	V形フェ ンシング ポスト 柵	鑄 鋼	鑄 鉄	鍛 鋼	其 他	合 計
35 年 上 期 35/4~35/9	稼働能力 77,200 数量 屯 66,666 (11,111) 比 率 86.4% 金 額 2,025,014 (337,502)	66,000 60,317 (10,053) 91.4% 1,954,316 (325,720)	1,200 1,022 (170) 85.2% 54,535 (9,089)	1,020 925 (154) 84.7% 113,429 (18,905)	120 73 (12) 60.8% 13,069 (2,178)	1,800 55 (279) 85.3% 96,551 (16,092)	16,651 (2,775)	4,273,565 (712,261)
35 年 下 期 35/10~36/3	稼働能力 77,200 数量 屯 68,968 (11,495) 比 率 89.3% 金 額 2,183,583 (363,930)	66,000 57,950 (9,658) 87.8% 1,906,817 (317,803)	1,500 1,246 (208) 83.2% 67,417 (11,236)	1,080 1,000 (167) 92.8% 136,879 (22,813)	120 85 (14) 70.8% 14,761 (2,460)	1,800 1,752 (292) 97.3% 115,251 (19,209)	34,568 (5,761)	4,459,276 (743,212)

注 生産実績の金額は製造原価による。
括弧内は月平均を示す。

(ロ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

区 分 項 目	35/3 在庫量	35年上期 (35/4~35/9)			35年下期 (35/10~36/3)		
		入庫量	使用量	在庫量	入庫量	使用量	在庫量
鉄 屑	11,602	53,907	57,259	8,250	51,448	57,120	2,578
鉄 油	9,712	19,657	19,641	9,728	14,664	23,004	1,388
重 灰	666	9,934	10,274	326	11,015	11,118	223
石 灰	23	704	722	5	831	803	33
螢 石	34	146	161	19	158	168	9
フ ェ ロ シ リ コ ン	47	325	303	69	261	307	23

总 长 注 取 (3)

鋼材市況は公販制度の確立に伴い堅調を保ち、引合は前期比13.8%増となった。
 鋳鋼品においては27.8%増、鍛鋼品は受注量19.7%増となった。

製 品 別	山 形 鋼 丸 鋼		V 形 フ ェ ン シ ン グ ポ ス ト 柵		鑄 鋼		鑄 鉄		鍛 鋼		銅 塊 及 び そ の 他		計	
	区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	8,054	9,234	170	171	237	260	24	65	266	329	433	263	9,184	10,322
需 出 計	1,914	526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,914	526
	9,968	9,760	170	171	237	260	24	65	266	329	433	263	11,098	10,848
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	353,203	360,641	11,881	11,605	36,046	39,956	4,112	11,459	18,591	23,618	19,052	12,047	442,885	459,326
需 出 計	73,787	20,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,787	20,254
	426,990	380,895	11,881	11,605	36,046	39,956	4,112	11,459	18,591	23,618	19,052	12,047	516,672	479,580
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	56,391	64,153	1,003	1,192	831	1,062	114	112	1,623	1,942	1,357	2,531	61,319	70,992
需 出 計	3,237	4,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,237	4,629
	59,628	68,782	1,003	1,192	831	1,062	114	112	1,623	1,942	1,357	2,531	64,556	75,621
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	2,072,130	2,487,825	68,965	83,156	128,826	167,479	21,882	22,734	111,277	134,720	56,417	129,475	2,459,497	3,025,389
需 出 計	124,899	180,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,899	180,150
	2,197,029	2,667,975	68,965	83,156	128,826	167,479	21,882	22,734	111,277	134,720	56,417	129,475	2,584,396	3,205,539
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	9,234	16,622	171	141	260	360	65	94	329	402	263	190	10,322	17,809
需 出 計	526	2,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526	2,808
	9,760	19,430	171	141	260	360	65	94	329	402	263	190	10,848	20,617
内 輸 別	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下	35/上	35/下
	360,641	683,695	11,605	9,708	39,956	57,857	11,459	18,243	23,618	26,712	12,047	8,903	459,326	805,118
需 出 計	20,254	108,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,254	108,912
	380,895	792,607	11,605	9,708	39,956	57,857	11,459	18,243	23,618	26,712	12,047	8,903	479,580	91

35/上 { 自昭和 35 年 4 月 至昭和 35 年 9 月 } 35/下 { 自昭和 35 年 10 月 至昭和 36 年 3 月 }

(4) 生産計画

(単位 屯)

部門別	品名	36年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平炉	普通鋼々塊	11,730	11,730	13,340	12,268	15,591	11,485	76,144
電気炉	鋼湯及特殊鋼	1,170	1,170	1,160	962	958	920	6,340
	計	12,900	12,900	14,500	13,230	16,549	12,405	82,484
圧延	中形山形鋼	5,160	7,240	7,240	7,300	7,300	7,300	41,540
	小形山形鋼	5,000	5,000	5,000	4,515	4,725	4,530	28,770
	小形丸鋼	1,835	2,200	2,200	995	1,135	1,095	9,460
	其の他	100	100	100	170	40	120	630
	計	12,095	14,540	14,540	12,980	13,200	13,045	80,400
鑄鋼	鑄鋼	200	200	200	200	200	200	1,200
鍛鋼	普通鋼鍛鋼	325	325	325	325	325	325	1,950
鑄鉄	グリップド鑄鉄	15	15	15	15	15	15	90
	一般鑄鉄							

(5) 販売実績

製 品 別	期 別 項 目 別	昭和35年上期 (35/4~35/9)		月 平 均		昭和35年下期 (35/10~36/3)		月 平 均	
		数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)
山形鋼	内 需	55,211	2,064,692	9,202	344,115	56,765	2,164,771	9,461	360,795
丸鋼	輸 出	4,625	178,432	771	29,739	2,347	91,492	391	15,249
	計	59,836	2,243,124	9,973	373,854	59,112	2,256,263	9,852	376,044
鑄鋼	内 需	808	124,916	134	20,820	962	149,578	160	24,930
鑄鉄	"	73	14,535	12	2,423	83	15,950	14	2,658
V形フェンシン グポスト(柵)	"	1,002	69,241	167	11,540	1,222	85,053	204	14,175
鍛鋼	"	1,560	106,250	260	17,708	1,869	131,626	311	21,938
鋼塊その他	"	1,527	63,422	255	10,570	2,604	132,619	434	22,103
計	内 需	60,181	2,443,056	10,030	407,176	63,505	2,679,597	10,584	446,599
	輸 出	4,625	178,432	771	29,739	2,347	91,492	391	15,249
	計	64,806	2,621,488	10,801	436,915	65,852	2,771,089	10,975	461,848

(6) 最近の販売価格の推移

(円 屯当り)

製 品 名	35年9月	35年11月	36年1月	36年3月	平 均
山形鋼	39,959	40,010	40,251	40,099	40,010
鑄鋼	153,936	192,284	152,176	148,999	159,496
鑄鉄	187,462	172,022	188,884	222,664	192,015
鍛鋼	68,801	71,580	70,425	67,516	70,474

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東芝製鋼株式会社

取締役社長 千 葉 茂 殿

作 成 日	昭和36年6月15日
事務所所在地	東京都中央区銀座東3丁目2番地
事務所名	磯部公認会計士事務所
公認会計士	磯 部 秀 夫 ㊞
電話番号	東銀座 (541) 7328 番

I 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東芝製鋼株式会社の昭和35年10月1日から昭和36年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、下記(1)乃至(4)に記載した事項を除き、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前年度と同一の基準に従って適用されており、また、財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されているものと認められた。

記

- (1) 価格変動準備金期末残高379,443千円は税法に定める限度を著しく超過しているので、その実質は利益剰余金であり、繰越利益剰余金に振替表示すべきである。繰越利益剰余金に振替表示すれば、貸借対照表の純資産は同額だけ増加する。また上記残高のうち当期に繰入れた金額は21,443千円であつて、営業外費用に計上しているが、これを繰越利益剰余金に振替表示すれば当期純利益は21,443千円増加する。
- (2) 固定資産の減価償却引当金の累計524,325千円のうち、259,766千円は超過減価償却による引当金であつて、繰越利益剰余金に振替表示すべきものである。繰越利益剰余金に振替表示すれば貸借対照表の純資産は259,766千円だけ増加する。また上記超過減価償却のうち当期49,000千円を営業外費用として処理しているが、これを繰越利益剰余金に振替表示すれば当期純利益は49,000千円増加する。
- (3) 損益計算書の事業税引当金繰入52,122千円並びに貸借対照表の税金引当金52,122千円は当期分の利益に対する事業税に対し6,997千円超過している。この超過額の繰入をしないと当期純利益並びに貸借対照表の純資産は同金額だけ増加する。
- (4) 利益処分による税金引当金設定額64,000千円は、当期分の利益に対する法人税、道府県民税及び市町村民税に対し95,264千円不足である。この不足額を税金引当金として設定すれば剰余金処分計算書の次期繰越利益剰余金は95,264千円だけ減少することとなる。

よつて財務諸表は上記に記載した事項による影響を除き東芝製鋼株式会社の昭和36年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

III 会社と私の利害関係

東芝製鋼株式会社と私との間に特別の利害関係はない。

以上の通り報告致します。

I 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和35年9月30日			昭和36年3月31日			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
流 動 資 産							
預 金 及 現 金		969,924			865,363		
受 取 手 形*1		83,773			246,041		
売 掛 金		220,581			278,955		
関 係 会 社 売 掛 金		21,873			25,533		
有 価 証 券		30,869			33,199		
製 品		276,238			348,509		
半 製 品		392,924			283,603		
原 材		633,481			373,651		
仕 掛 品		18,180			21,316		
前 払 費 用		17,526			327		
其 他 の 流 動 資 産							
1 従 業 員 貸 付 金		273			310		
2 立 替 金		101			85		
3 前 渡 金		1,900			1,900		
4 未 収 金		3,567			3,455		
貸 倒 引 当 金	Δ	93,069		Δ	97,569		
流 動 資 産 合 計		2,578,141	79.3		2,384,678	78.8	Δ 193,463
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物*2		439,966			445,928		
減 価 償 却 引 当 金	Δ	182,870	257,096	Δ	241,192	204,736	
構 築 物*3		95,578			101,975		
減 価 償 却 引 当 金	Δ	38,979	56,599	Δ	40,892	61,083	
機 械 装 置*4		633,253			648,629		
減 価 償 却 引 当 金	Δ	442,907	190,346	Δ	456,992	191,637	
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具*5		68,446			68,231		
減 価 償 却 引 当 金	Δ	35,952	32,494	Δ	38,971	29,260	
工 具 器 具 備 品*6		83,707			87,055		
減 価 償 却 引 当 金	Δ	46,794	36,913	Δ	49,446	37,609	
土 地*7		8,421			8,421		
建 設 仮 勘 定		9,632			2,719		
有 形 固 定 資 産 計		591,501	18.2		535,465	17.7	Δ 56,036
投 資							
退 職 給 与 引 当 金		37,725			43,925		
長 期 貸 付 金		18,620			36,830		
其 他 の 投 資		25,620			25,830		
投 資 合 計		81,965	2.5		106,585	3.5	24,620
固 定 資 産 合 計		673,466	20.7		642,050	21.2	Δ 31,416
資 産 合 計		3,251,607	100%		3,026,728	100%	Δ 224,879

負債資本の部

(単位 千円)

科 目	昭和35年9月30日			昭和36年3月31日			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(負 債)							
流 動 負 債							
支 払 手 形		546,834			386,126		
関 係 会 社 支 払 手 形		77,265			92,378		
買 掛 金		509,068			433,646		

科 目	昭和 35 年 9 月 30 日		昭和 36 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
関係会社買掛金	11,588		23,000		
短期借入金	327,600		165,150		
未払金	267		286		
未払費用	11,548		14,287		
前受金	7,470		17,198		
前受収益	5,671		6,807		
預り保証金	3,043		2,512		
預り準備金	28,227		28,227		
価格変動引当金	358,000		379,443		
税金引当金	104,894		140,953		
賞与引当金	32,573		52,122		
炉修引当金	42,321		52,688		
その他の流動負債	30,000		36,143		
従業員預り金	40,059		50,710		
流動負債合計	40,059		50,710		
固定負債	2,031,534	62.5	1,740,723	57.5	△ 290,811
長期借入金					
退職慰労積立金	14,350		7,500		
退職給与引当金	35,600		35,600		
その他の固定負債	100,910		129,286		
その他の固定負債	74,947		73,607		
関係会社未払金	14,543		13,203		
固定負債合計	60,404		60,404		
負債合計	225,807	6.9	245,993	8.1	20,186
資本金	2,257,341	69.4	1,986,716	65.6	△ 270,625
授権株数					
発行済株式数	600,000		600,000		
未発行 "					
資本剰余金					
再評価積立金					
利益剰余金	4,134		4,134		
利益準備金					
任意積立金	45,800		52,300		
別途積立金					
当期末処分利益剰余金	215,000		245,000		
繰越利益剰余金期末残高	129,332		138,578		
当期純利益	△ 35,851		△ 46,357		
利益剰余金合計	165,183		184,935		
資本合計	390,132		435,878		
負債資本合計	994,266	30.6	1,040,012	334.4	45,746
	3,251,607	100%	3,026,768	100%	△ 224,879

注 * 1 受取手形 {21 期 83,773 千円} の外割引高 {21 期 922,124 千円} がある。
* 2 {22 期 246,041 "}

* 3 この中 796,518 千円 (取得価格) は資産再評価法により第 1 次 (昭和 25 年 2 月 11 日) 第 2 次 (昭和
* 4 26 年 4 月 1 日) 第 3 次 (昭和 29 年 10 月 1 日) の何れかに於て (一部について重複して) 再評価され
* 5 たものでその再評価額が取得価額として表示されている。尚この再評価額の合計は法定限度額に対
* 6 して 81.8 % に達している。

* 2-7 に対し 32.12.23 日本鋼管に対し債権限度額 12 億円の根抵当権設定の為
工場財団を設定している。
* 2-6 に対し超過償却 249,057 千円を実施している。

* 関係会社は日本鋼管株式会社であつて当社発行済株式数 1,200 万株の中 184 万株を保有している。

* 昭和 30 年 5 月 31 日に於て再評価積立金をもつて損金 110,054 千円を補填した。

" 11 月 30 日 " 190,000 " "

土地 5,388
建物 126,689
構築物 22,779
機械 162,343
317,199

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和35年上期(35/4~35/9)		昭和35年下期(35/10~36/3)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上	高価	2,621,487	100	2,771,088	100	149,601
II 売上	原価	2,214,250	84.5	2,322,868	83.8	108,618
当期首製品製造原価	高価	380,937		276,238		
当期勘定振替高価	高価	2,108,670		2,401,061		
他期末棚卸利	高価	881		△ 5,922		
III 一般管理費販売費	高価	276,238		348,509		
一役給料厚生課却	高価	407,237	15.5	448,220	16.2	40,983
員料報手	高価	113,429	4.3	123,998	4.5	10,569
給福租減修消燃交旅運海倉通賃広其営	高価	6,702		6,300		
業外利	高価	14,965		16,852		
預受其営支減棚事価貸其当	高価	2,140		1,785		
業外利	高価	337		562		
業外利	高価	2,925		2,488		
業外利	高価	1,374		1,537		
業外利	高価	3,270		3,113		
業外利	高価	1,356		1,266		
業外利	高価	6,127		7,156		
業外利	高価	2,375		3,696		
業外利	高価	57,839		65,642		
業外利	高価	347		150		
業外利	高価	4,029		5,442		
業外利	高価	1,005		793		
業外利	高価	2,672		2,649		
業外利	高価	2,677		2,591		
業外利	高価	3,289		1,976		
業外利	高価	293,808	11.2	324,222	11.7	30,414
業外利	高価	59,413	2.3	50,638	1.8	△ 8,775
業外利	高価	20,224		13,365		
業外利	高価	35,096		33,207		
業外利	高価	4,093		4,066		
業外利	高価	188,038	7.2	189,925	6.9	1,887
業外利	高価	63,122		60,427		
業外利	高価	0		49,000		
業外利	高価	3,713		0		
業外利	高価	31,280		52,122		
業外利	高価	81,400		21,443		
業外利	高価	4,000		4,500		
業外利	高価	4,523		2,433		
業外利	高価	165,183	6.3	184,935	6.6	19,752

注 1 他勘定振替は山形鋼鍛造品、鋳鋼品及鋳鉄品等社内設備に使用したもの及半製品、発生品の売上原価を計上した。35/上期は社内使用したもの22,707千円及半製品の発生品の売上原価23,588千円。35/下期は社内使用したもの31,613千円及半製品、発生品の売上原価25,691千円である。

2 当社棚卸資産の棚卸方法は何れも帳簿棚卸と実地棚卸を併用し、評価基準は何れも後入先出法(原価法)である。

(3) 比較製造原価内訳表

(単位 千円)

摘 要	昭和35年上期(35/4~35/9)	昭和35年下期(35/10~36/3)
原 材 料 費		
主 副 燃 雜		
原 料	3,520,270	3,954,988
原 料	79,897	83,835
料 品	114,904	116,414
消 耗 品	210,076	206,535

摘 要	昭和35年上期(35/4～35/9)	昭和35年下期(35/10～36/3)
原 材 料 費		
消耗工具器員備品費	11,152	9,647
鋳型口一ル費	86,840	79,134
木型費	2,702	2,255
事務用消耗品費	2,735	2,955
(材料費計)	4,028,577	4,455,763
他 勘 定 振 替 高		
(控 除)	△ 2,210,213	△ 2,364,524
(差引材料費計)	1,818,364	2,091,239
労 務 費		
賃 給	131,789	130,427
給 雜	35,478	34,894
(労 務 費 計)	28,334	27,182
経 費	195,601	192,503
職 員 賞 与	12,522	16,807
工 員 賞 与	29,632	38,208
健康保険料負担金	6,866	7,484
厚生年金保険料負担金	2,076	2,688
失業保険料負担金	1,509	1,535
労災保険料負担金	1,810	1,622
職員退職慰労積立金	9,892	14,429
工 員 "	11,813	17,857
厚生減価償却費	4,386	6,443
保 険 料	33,838	32,936
修 繕 費	968	965
支 払 電 力 賃 金	30,381	35,723
支 払 運 賃	56,365	57,053
支 払 課 税	14,051	13,356
旅 費 及 交 通 費	7,742	7,829
通 信 費	4,292	4,264
交 際 費	1,202	1,236
交 際 費	3,464	3,330
棚 卸 減 耗 費	11,393	5,239
返 品 注 加 工 費	942	67
外 雑 費	38,414	46,093
(経 費 計)	2,875	2,581
控 除	286,433	317,745
雑 資 産 其 他 振 替 入	△ 11,479	△ 12,289
副 産 物 控 除	△ 10,020	△ 10,289
(控 除 計)	△ 175,972	△ 174,712
期 首 仕 掛 品 原 価	△ 197,471	△ 197,290
期 末 仕 掛 品 原 価	23,923	18,180
合 計	△ 18,180	△ 21,316
	2,108,670	2,401,061

注 他勘定振替高とは社内振替即ち中間製品たる鋼塊及鋼湯等の原価が重複して材料費中に含まれている分の控除をいう。当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素を要素別に計算し、次にこれを原価部門(補助部門、製造部門)に集計し最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(4) 剰余金計算書
利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	昭和35年上期(35/4～35/9)	昭和35年下期(35/10～36/3)
I 利 益 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	39,800	45,800

摘 要	昭和35年上期(35/4~35/9)	昭和35年下期(35/10~36/3)
2 前期繰入額	6,000	6,500
3 当期期末残高	45,800	52,300
II 任意積立金		
別途積立金		
1 前期期末残高	185,000	215,000
2 前期繰入額	30,000	30,000
3 当期期末残高	215,000	245,000
III 未処分利益剰余金		
1) 前期未処分利益剰余金	122,416	129,332
2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金繰入額	6,000	6,500
2 税金引当金	50,000	55,000
3 配当金	30,000	30,000
4 役員賞与金	2,500	2,500
5 任意積立金繰入金		
別途積立金	30,000	30,000
6 繰越利益剰余金	3,916	5,332
3) 繰越利益剰余金減少高		
1 無形固定資産超過償却	6,833	0
2 固定資産除却損	2,574	0
3 前期分法人税等	30,360	51,689
4) 繰越利益剰余金期末残高	△ 35,851	△ 46,357
5) 当期純利益	165,183	184,935
当期未処分利益剰余金	129,332	138,578

資本剰余金の部

I 資本準備金	0	0
II 再評価積立金		
1 前期期末残高	4,134	4,134
2 当期処分額	0	0
3 当期期末残高	4,134	4,134
III その他の資本剰余金	0	0
次期繰越資本剰余金	4,134	4,134

注 当期処分額は再評価税の納付である。

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和35年 9月30日	昭和36年 3月31日	摘 要	昭和35年 9月30日	昭和36年 3月31日
I 当期末処分利益剰余金			2 税金引当金	55,000	64,000
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 35,851	△ 46,357	3 配当金	30,000	30,000
2 当期利益金	165,183	184,935	4 役員賞与金	2,500	2,500
合 計	129,332	138,578	5 任意積立金		
II 利益剰余金処分額			別途積立金	30,000	30,000
1 利益準備金	6,500	6,700	合 計	124,000	133,200
			III 次期繰越利益剰余金	5,332	5,378

(6) 付属明細表

有価証券明細表

(昭和36年3月31日現在)

摘 要	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	協 和 銀 行		円	株	千円	千円	取得価額算定基準は
(一時的所有)	大 和 銀 行		50	160,000	7,370	7,370	移動平均法
	肥 後 銀 行		"	80,000	3,600	3,600	貸借対照表計上額は
	日本トレーディング(株)		"	30,000	1,400	1,400	低価法
	東京 窯 業(株)		"	40,000	2,000	2,000	
			"	60,000	2,900	2,900	

摘 要	銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式 (一時的所有)	日 本 鋳 造 (株)		円	株	千円	千円	取得価額算定基準は
	(株) 高 橋 愛 次 商 店		50	60,000	3,000	3,000	移動平均法
	(株) 吾 婦 製 鋼 所		"	50,000	2,500	2,500	貸借対照表計上額は
	国際貿易センター(株)他		"	100,000	6,610	6,610	低価法
	計		500	3,400	1,700	1,700	
					31,080	31,080	

摘 要	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額
その他の有価証券 (一時的所有)	日本電信電話公社債券	千円 2,391	千円 2,119

有形固定資産明細表

(昭和 36 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期 末残高	摘 要
建 物	439,967	5,961	0	445,928	241,192	204,736	増加の主なもの 千円 建 物 一圧加熱炉上家 72坪 3,000 材料置場他 5 棟 101坪 2,961
構 築 物	95,578	6,397	0	101,975	40,892	61,083	構 築 物 第 四 鑿 泉 6,397 機械装置 V バー 赤外線乾燥炉 6,388
機 械 装 置	633,253	19,396	4,020	648,629	456,992	191,637	" チェンコンベ ヤー他 4,612 ジョイコンプレッサ ー ① 4,992
車輛運搬具	68,446	1,005	1,220	68,231	38,971	29,260	モーター 15台 1,117 電炉取鍋他 2,287
工具器具備 品	83,707	3,723	375	87,055	49,446	37,609	車 輛 乗 用 車 1 1,005 工具器具 セレン整流器 1 1,180
土 地	8,421	0	0	8,421	0	8,421	電磁ブレーキ他 2,543
建設仮勘定	9,632	24,114	31,027	2,719	0	2,719	減少の主なるもの 機 械 モーター 525HP① 4,000 " 30"① 20
合 計	1,339,004	60,596	36,642	1,362,958	827,493	535,465	車 輛 乗 用 車 ① 1,220 器具備品 装入バック ⑥ 338 台 秤 1 37

長期借入金明細表

(昭和 36 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

借 入 先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
朝日生命保険相互会社	14,350	0	6,850	7,500	返済期限 37年10月 I 使 途 運転資金 II 当期減少額は短期借入 金へ振替
合 計	14,350	0	6,850	7,500	

資本金明細表

(昭和 36 年 3 月 31 日現在)

銘	柄	発 行 数	券面又は1株 の発行価格及 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式			円			
額 面 株 式	東芝製鋼株式会社	12,000,000	50	600,000,000	東京証券取引所	
株 式 小 計		12,000,000		600,000,000		
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				600,000,000 円		
準 備 金 の	資本組入額			摘 要		
資 本 組 入	0					
	0					

減価償却費明細表

(昭和36年3月31日現在)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
建築物	445,928	58,322	241,192	204,736	54.0	定率法	48,548	117,228
構築物	101,975	1,913	40,892	61,083	40.0	"	0	10,000
機械装置	648,629	17,207	456,992	191,637	70.4	"	△ 812	121,096
車輛運搬具	68,231	4,055	38,971	29,260	56.3	"	0	66
工具器具備品	87,055	2,927	49,446	37,609	56.7	"	△ 53	667
電気供給施設利用権	17,530	0	17,530	0	100.0	定額法	△ 596	10,709
合計	1,369,348	84,424	845,923	524,325	61.8		47,087	259,766

注 第三次再評価実施日 昭和29年10月1日

再評価限度額 622,807千円

取得価額 310,177千円

帳簿価格

312,673千円

再評価差額

196,938千円

II 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 預金及現金

預金種別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

現金	当座預金	通知預金	定期預金	合計
693	115,213	275,000	474,457	865,363

(B) 受取手形

3月末残高の振出人業種別及期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	期日別	
鋼材問屋	36年4月	955
機械メーカー	5月	3,542
	6月	180,488
	7月	61,056
合計	計	246,041

(C) 売掛金

売掛金の最近の月別残高及回収滞留状況並びに3月末残高の得意先別内訳は関係会社売掛金を含め次の通りである。

(単位 千円)

月別	残高	回収率	滞留日数	得意先	金額	備考
35年10月	301,159	58.1	19.6	鋼材問屋	218,145	三菱商事, 朝日物産, 八丁堀鋼材, 岡谷鋼機他
" 11月	326,184	56.8	21.6	電気メーカー	29,337	東芝電気他
" 12月	312,638	61.2	20.3	その他	57,006	塚本商事, 大塚鉄工, 日本鋼管他
36年1月	306,529	58.6	22.2			
" 2月	282,709	63.4	17.0			
" 3月	304,488	59.4	20.3	計	304,488	

注 (期平均) 89.9% 20.0日

回収率 = $\frac{\text{回収額}}{\text{前月残} + \text{当月売上高}}$ 滞留日数 = $\frac{\text{月の日数} \times \text{売上高}}{\text{月末残高}}$

(D) 製品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品名	数量	金額	品名	数量	金額
山形鋼	8,278吨	288,708	Cr-Mo鋼	69吨	3,084
鑄鋼品	52	6,518	其の他	44	2,434
鍛鋼品	141	8,903			
異形丸鋼	1,254	38,862	合計		348,509

(E) 半製品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品名	数量	金額	品名	数量	金額
圧延用鋼塊	7,328吨	230,516	その他	126吨	5,302
鍛造用鋼塊	916	38,623			
Vバー素材	240	9,162	合計		283,603

(F) 原材料

購入材料と在工場社製素材とからなり、内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品名	数量	金額	品名	数量	金額
スクラップ	2,578吨	46,703	電極		2,928
銃鉄	1,388	32,792	造塊用煉瓦		11,384
購入ビレット	2,725	86,716	消耗工具器具備品		12,923
重油	223kl	2,258	鋳型ロール		119,354
原料		19,841	その他		22,007
副材		16,745	合計		373,651

(G) 仕掛品

3月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

製品名	数量	金額	備考	製品名	数量	金額	備考
鑄造品	121吨	13,570		その他		292	
V型フェンシング ポスト		1,342					
鋼材	122	6,112		合計		21,316	

(H) 前払費用

327 千円

内容は次の通りである。

未経過保険料、火災保険金額 305,373 千円 に対する未経過分は 277 千円 及、前払給料工賃 50 千円である。

(I) その他の流動資産

(a) 従業員貸付金

310 千円

従業員に対する短期債権である。

(b) 立替金

労災補償立替金

85 千円である。

(J) 前渡金勘定

1,900 千円

ロール旋盤代

1,900 千円

(K) 未収入金勘定

3,455 千円

有償支給材料代

3,206 千円

受取手形金利

249 千円

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産

当社は三次に亘り資産再評価を実施したと建設工事の進捗によつて著しい増加をみた。資産再評価は第一次を昭和 25 年 2 月 11 日(会社創立時)に、第二次を昭和 26 年 4 月 1 日(第 3 期首)、第三次を昭和 29 年 10 月 1 日(第 10 期首)に於て実施した。

(B) 投資

(a) 退職給与引当資産

43,925 千円

税法上の退職引当見合の特定預金(指定金銭信託) 9,251 千円 と事業者保険生命保険料 34,674 千円である。

(b) その他の投資

25,830 千円

1 加入金

4,347 千円

川奈ゴルフ場、東京都民ゴルフ場、千葉カントリー倶楽部、相模原ゴルフ倶楽部等の加入金である。

2 出資金

100 千円

日本鉄鋼輸出組合 50 千円と生活協同組合 50 千円である。

3 保証金

13,970 千円

毎日大阪会館入居保証金

1,093 千円 (10 年据置, 10 年均等償還)

毎日大阪会館入居内線電話利用保証金 46 千円 (3 年据置, 5 年均等償還)
 岸本ビル入居保証金 10,449 千円 (10 年据置, 10 年均等償還)
 " 敷 金 2,382 千円 (6 カ月分)

4 三菱信託銀行
 金 銭 信 託 7,413 千円
 (C) 長 期 貸 付 金 36,830 千円
 役員, 従業員に対する住宅融資 17,360 千円
 返済期限 10 年, 利息 3 分 6 厘 5 毛である。
 坂内製鋼(株)に対する貸付金 19,470 千円
 返済期限 39 年 7 月まで, 日歩 2.6 銭である。

(2) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

3 月末残高の振出使途別並に期日別内訳は関係会社支払手形を含め次の通りである。

(単位 千円)

使 途 別	金 額	期 日 別	金 額
主 原 料	208,063	36 年 4 月	218,185
副 原 料	18,430	5 月	133,747
炉 材	59,516	6 月	126,572
燃 料	46,348		
運 搬 費	41,795		
ロ ー ル ・ 鋳 型	62,599		
其 他	41,753		
合 計	478,504		478,504

(B) 買 掛 金

関係会社買掛金を含め内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 銑 鉄 ス ク ラ ッ プ	312,544	7 其 の 他 材 料	21,329
2 副 原 料	4,533	8 外 注 加 工 及 修 繕 料	18,686
3 合 金 鉄	6,667	9 運 搬 費	22,272
4 炉 材 及 煉 瓦	15,557	10 其 の 他	10,481
5 量 油 及 石 炭	20,288		
6 鋳 型 ロ ー ル	24,289	合 計	456,646

主要材料の主な仕入先

- 1 浅野物産(株), 東邦金材興業(株), 南海興業, 富山商会, 朝日物産(株)
- 2 (株)末広商会, 筒井商工(株)
- 3 日本鋼管(株), (株)高橋愛次商店, 富山電気ビル(株), アロイ商事
- 4 吉沢石灰工業(株), 三興炉材(株), 多治見耐火工業(株), 大阪窯業(株), 日本鋼管(株), 黒崎窯業(株), 東芝炉材(株), 三井金属工業(株)
- 5 昭和鉱油(株), 大阪商事(株), 横浜石油(株), 出光興産(株), 千代田商事(株), 南千住石炭(株)
- 6 日本鑄造(株), 佐久間鑄工(株), 関口製作所, 大谷重工業(株)

(C) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借入区分	金 融 機 関	金 額	日 歩	借 入 期 日	返 済 期 日	摘 要
運転資金	肥 後 銀 行 本 店	50,000	2.2	35.12	36. 6	日本鋼管保証
	富士銀行日本橋支店	100,000	1.9	36. 2	36. 5	
	朝日生命保険相互会社	15,150	2.75	32.12	37. 1	
合 計		165,150				

(D) 未 払 金 286 千円

前期未払配当金である。

(E) 未 払 費 用

給 料 及 工 賃 7,740 千円 失 業 保 險 料 427 千円
 海 上 保 險 料 142 千円 諸 経 費 5,978 千円

(F) 前 受 金 17,198 千円
主として鋼材代金（輸出）である。受入先は、浅野物産(株)、野村貿易(株)、(株)山本商店、岡谷鋼機(株)、東京貿易(株)である。

(G) 前 受 取 益 6,807 千円
受取手形に対する前受利息である。

(H) 預 り 金 (単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
勤 労 所 得 税	998	生 活 協 同 組 合	100
住 民 税	668	失 業 保 険 料 従 業 員 負 担 金	428
生 命 保 険 料	318	計	2,512

(I) 預 り 保 証 金 28,227 千円
鋼材問屋よりの保証金である。

朝 日 物 産 (株) 28,227 千円

(J) 引 当 金 140,953 千円

(a) 税 金 引 当 金 52,122 千円
事業税等の引当金である。

(b) 賞 与 引 当 金 52,688 千円
賞与引当金である。

(c) 炉 修 引 当 金 36,143 千円
炉修引当金である。

(K) 其の他の流動負債 50,710 千円
従業員預り金 貯蓄組合預り金 50,710 千円

(L) 固 定 負 債

(a) 退職慰労積立金 35,600 千円
税法上によらざる任意積立金である。

(b) 退職給与引当金 129,286 千円
税法上の限度内の引当金であり、準備金として指定金銭信託及び生命保険料 43,925 千円があてられている。

(c) その他の固定負債 13,203 千円

従業員アパート 住宅公団割賦金 12,810 千円 (最終払込日 昭和 51 年 5 月 25 日)
" 東京都建築局 " 393 千円 (" 43. 2. 29 日)

(d) 関係会社未払金 60,404 千円
日本鋼管(株)よりの借入金に対する未払利子である。

(M) 再評価積立金移動状況

第 1 次資産再評価 25~2~11 31,914 千円
第 2 次 " 26~4~1 85,164 千円
第 3 次 " 29~10~1 196,938 千円
前期迄の取崩高 (-) 309,882 千円
差引期末残高 4,134 千円

(3) 営業外収益及び営業外費用

(イ) 営業外収益のその他主なものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和 35 年上期 (35/4~35/9)	昭和 35 年下期 (35/10~36/3)
配 当 金		794	1,178
其 の 他		3,299	2,888
計		4,093	4,066

(ロ) 営業外費用のその他主なるものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和 35 年上期 (35/4~35/9)	昭和 35 年下期 (35/10~36/3)
事 業 者 保 険 解 約 差 損		311	0
寄 附 金		213	148
役 員 退 職 慰 労 金		2,580	0
そ の 他		338	2,285
合 計		3,442	2,433

(4) 金 繰 実 績

最近6ヵ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

科 目	月 別	35/10月	11 月	12 月	36/1月	2 月	3 月	合 計
繰越運転資金		502,467	383,626	385,966	381,629	447,394	578,002	(502,467)
収入の部								
営業収入		399,298	411,292	428,278	399,121	432,280	498,513	2,568,782
其他		10,123	29,291	18,220	13,274	25,781	15,365	112,054
合 計		409,421	440,583	446,498	412,395	458,061	513,878	2,680,836
支出の部								
原材料費		168,965	100,720	89,430	9,566	37,592	180,825	587,098
人件費		32,713	33,074	81,285	37,595	32,985	38,898	256,550
諸経費		33,789	45,692	44,509	44,227	37,906	34,080	240,203
公租公課		176	69,554	25,661	24,080	26,293	0	145,764
支払手形決済額		278,887	146,228	150,500	211,108	162,399	332,390	1,281,512
借入金返済		10,500	33,000	9,650	14,500	0	101,650	169,300
其他		3,232	9,975	49,800	5,554	30,278	13,131	111,970
合 計		528,262	438,243	450,835	346,630	327,453	700,974	2,792,397
差引過不足		△ 118,841	2,340	△ 4,337	66,765	130,608	△ 787,096	△ 111,561
月末運転資金		383,626	385,966	381,629	447,394	578,002	390,906	(390,906)
月初借入金		341,950	331,450	298,450	288,800	274,300	274,300	341,950
月間借入金増減		△ 10,500	△ 33,000	△ 9,650	△ 14,500	0	△ 101,650	△ 169,300
月末借入金		331,450	298,450	288,800	274,300	274,300	172,650	172,650

注 上記営業収入の外下表の通り受取手形未割引額がある。尚月末運転資金の他、固定預金として下表の通り定期預金等がある。

項 目	月 別	35/10月	11 月	12 月	36/1月	2 月	3 月
受取手形未割引額		103,382	109,689	171,512	164,465	248,427	246,041
定期預金		476,723	481,723	483,651	483,651	471,651	481,871

(5) 今後の資金計画

向後6ヵ月間の予想資金繰表

(単位 千円)

科 目	月 別	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
繰越運転資金		390,906	464,904	470,427	378,942	378,366	378,485
収入の部							
営業収入		444,620	613,035	548,450	578,000	591,000	532,000
其他		14,641	28,421	11,114	11,000	11,000	11,000
借入金		100,000					
合 計		559,261	641,456	559,564	589,000	602,000	543,000
支出の部							
原材料費		230,138	224,926	224,873	190,500	183,000	220,000
人件費		34,658	39,984	36,962	82,600	48,400	37,000
諸経費		47,491	46,516	65,898	45,210	44,300	63,500
公租公課		3,071	102,889	34,566	37,705	33,526	0
支払手形決済額		162,371	133,747	253,811	224,061	286,655	213,139
借入金返済		2,500	0	1,650	2,500	0	1,650
其他		5,034	87,871	33,289	7,000	6,000	9,000
合 計		485,263	635,933	651,049	589,576	601,881	544,289
差引過不足		73,998	5,523	△ 91,485	△ 576	119	△ 1,289
月末運転資金		464,904	470,427	378,942	378,366	378,485	377,196
月初借入金		172,650	270,150	270,150	268,500	266,000	266,000
月間借入金増減		97,500	0	△ 1,650	△ 2,500	0	△ 1,650
月末借入金		270,150	270,150	268,500	266,000	266,000	264,350

注 上記営業収入の外受取手形未割引額が下表の通り予想される。尚月末運転資金の他、固定預金として下表の通り定期預金等が予想される。

目	月 別	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
受取手形未割引額		411,658	300,064	367,223	317,223	267,223	267,223
定期預金		481,870	473,870	463,870	463,870	463,870	463,870